

# 親子関係の社会学的研究（その1）

玉 水 俊 哲

## I 問題の所在と限定

子どものパーソナリティの発達と家庭環境との関係を重視する研究は、心理学を中心に、様々な分野によって進められて来たが、最近では、家庭の物理学的環境よりも、そこでの人間関係のあり方が注目されるようになって来ている。そのことに学問的な教示を与えたのがフロイド (Freud, S.) であった。フロイドは、ヒステリイや神経症の臨床学的研究から経験的に帰納された理論によって、それらの問題症状と乳幼児期における家庭内の心理的葛藤とが関連性のあることを教示した。それ以来、心理学における家庭研究の中心的課題が、家族の心理的ダイナミックスの解明に向けられるようになった。とりわけ、子どものパーソナリティの発達やその特性にきわめて大きな影響を与えるものとして、乳幼児期の親子の心理学的関係が注目された。

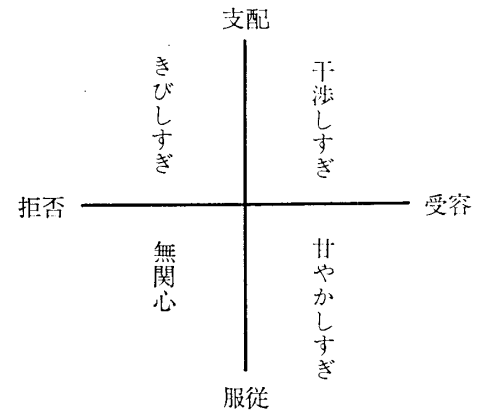
このような研究の方向は、学問的には主にフロイド派によって促進

されて来たと見ることが出来るが、第一次世界大戦後の社会の危機的状況が、その現実的基盤を与えた。なかでも、戦争で家庭を失った子どもたちや欠損家庭の子どもたちの非行化問題と、そのような子どもたちを收容した施設におけるホスピタリズムの発見が、この研究方向と結びついて、家庭内における親子の心理的・直接的接触の重要性の指摘となって現われて来た。

その後、種々の実証的研究が進むにつれて、親子の心理学的関係を規定する要因として、親の子どもに対する態度を取り上げ、それをいくつかの因子とその組み合わせによって分類する試みが行なわれた。

サイモンズ (Symonds, P.M.) は、多数の臨床的資料を分析して、親の子どもに対する態度に、支配—服従・受容—拒否という主要な二因子が働いていることを発見した。<sup>(1)</sup> それを第1図のような座標軸にとり、二つの因子の組み合わせによって、干渉しすぎ・甘やかしすぎ・きびしすぎ・無関心という四つの態度類型が現われるとし、その

第1図 サイモンズの親子関係の二因子と親の態度の型



座標軸の交わる原点が、理想的な態度類型であるとしている。サイモンズはさらに、態度の統一性—不統一性にも注目している。

ポールドウィン

(Baldwin, A. L.) らは、親子間に存在する複雑な相互作用が、一定の類型にまとめ得るとして、次のような四つの類型を示している。<sup>(2)</sup> 民主型、溺愛型、専制型、拒否型がそれである。さらにポールドウィンは、この四つの類型で示される親の態度が三種類の次元に還元できるとし、「家庭の暖かさ」「態度の知的客観性」「子どもの行動を強制する程度」をあげている。長島貞夫はそれをまとめて、「かくて、民主的な親とは、十分な暖かさを有しながら、客観的であり、強制の次元では中間に位するものであるとされる。また、溺愛型の親は暖かさは十分にがあるが、客観性にとぼしく、また子どもの行動をコントロールできないことを特徴としている。」<sup>(3)</sup> (傍点は原著者) といっている。

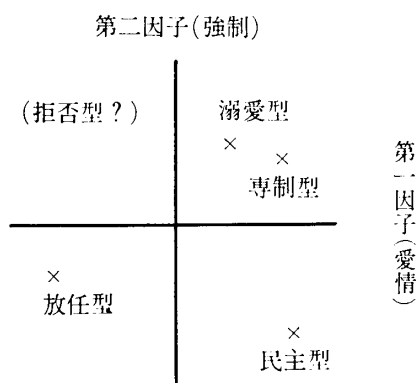
ラドケ (Radke, M. J.) は、親の権威と子どもの行動特性との関係を中心に研究している。その際、親に対する質問の内容として、し

つけの原理、しつけの厳格さ、処罰の態度、親の監督の量や範囲、しつけにおける父・母の責任、親と子の親和性などを留意し、得られた回答によって、親の子どもに対する態度の現われ方として、民主的—専制的、自由か—束縛か、厳格か—寛容か、親との親和性(母との親和性、父との親和性)、兄弟関係の調和の程度、父・母の責任の所在などを置き、それと同時に子供にも面接とプロジェクトヴ・メソッドによる検査を行い、両者の関係を見ている。<sup>(4)</sup>

石黒大義と藤原喜悦は、しつけの行われる主要な八つの領域を、1 子どもの将来、2、学習、3、友人、4、趣味、5、遊び、6、手伝い、7、衛生習慣、8、礼儀作法に置き、両親のしつけ態度をあらかじめ、放任型、溺愛型、専制型、民主型の四つの型として設定し、それぞれの類型に照応する基準にもとづいて、具体的な記述を留意し調査している。石黒らはさらに、それぞれの類型間の関係としつけの型に働く要因に統計的な処理を施し、因子分析法によって、第一因子(愛情)・第二因子(強制)の二つの共通因子を導出し、その二つの因子から、それぞれの類型とその相互の関係が説明可能であるとして、それを次のような図によって示している。<sup>(5)</sup> そして、「われわれの質問紙法による研究では、とらえにくいなどの理由」で除かれた「拒否型」は、「理論的には、因子分析で得られた第一因子と第二因子とで決定される第二象現に……位置する」と見ている。<sup>(6)</sup>

以上、きわめて簡単にいくつかの研究を見てきたのであるが、これらの研究は、いずれも親の態度がある一定の型に類型可能であること

第2図 親子関係の二因子と  
しつけの型との関係



を明かにし、それ  
と子どものパーソ  
ナリティの特性及  
び行動特性との間  
に、いかなる関係  
があるかを見よう  
としている。

しかしながら、  
それら種々の研究

によって提出された親の子どもに対する態度の型と、子どものパーソ  
ナリティ特性や行動特性との関係を、それぞれの研究について比較検  
討して見ると、そこには、ある程度のあることが認められはす  
るが、両者の間に照応的で法則的な関係が存在するとはいえないよ  
うである。そのことは、ラドケが当時までの研究によって、親子関係  
の型や子どもに対する親の態度の類型と子どものパーソナリティ特性  
との関係をまとめて表示しているのを見ても、それはいえそうであ  
る。また、同じように、辻正三は日本における「親の態度・親子関係  
と子どもの心理的行動的特性との関係についての研究結果」をまとめ  
て表示している。そして「どの研究も、親の子どもに対する態度と子  
どもの心理的行動的特性との間に、何らかの関連のあることを見いだ  
しており、望ましい親の態度(保護的、非干渉的、合理的、民主的、  
寛容な態度、親子の心理的調和など)は、子どもの望ましい心理的行

動的特性(指導性、積極性、友好的、情緒的安定性など)と関係があ  
り、逆に好ましくない親の態度(拒否的、干渉的、溺愛的、支配的、  
独裁的、圧迫的な態度など)は、子どもの好ましくない心理的行動的  
特性(適応困難、神経症的、反抗的、情緒的不安定など)と関係があ  
るといふ点では、大体一致している。しかし、細かい点になると、研  
究者によって違いがあったり、測定法の相違によって、同じ子供  
の特性と親の態度との関係が認められたり認められなかったり、男児  
と女児とで逆の関係が見出されたりしていることが注目される。<sup>(8)</sup>と  
言っている。これは、ある特定の場所と時間によって区切られ、特定  
の調査法を用いた場合に、親の態度と子どもの性格特性や行動特性の  
間に現象的な相関が見られることを示し、両者の間に普遍的な対応関  
係が存在しないことを物語っていると言ってよさそうである。

キャッテル(Cattell, R. B.)は、集団としての家族の基本的な行  
動傾向の総体をシントラティ(Syntality)と呼び、組織的な因子分  
析によって因子の独自性を確認し、家族のシントラティを客観的な記  
述によって捉えようとし、夫婦間、親子間、同胞間のそれぞれの態度  
の次元を総括的にまとめている。それは、親と子の心理学的関係が、  
諸種の家庭内の人間関係や、その総体としての雰囲気などによって  
影響されることを一面において示していると考えなければならぬ。  
以上の若干の考察によっても理解し得るように、親の子どもに対す  
る態度のある特定の型や、それによって類型化された親子関係のパタ  
ーンが、子どものパーソナリティや行動の特性と普遍的に照応する法

則的關係を持つていゝるとはいいがたく、このことは、すでに、提出された心理学的な因子が、それ自体のみでは主要な規定要素ではあり得ないことを明らかにしている。キャッテルのシタリティがその一面を示唆したように、親の態度や親子關係は、親の心理学的因子ばかりではなく、家庭内の様々な要素によつても影響を受けている。

このことから、子どもに対する親の態度や親子關係に何らかの影響を与えているものとして、父—母關係のあり方・兄弟姉妹關係などの家族の人間關係、家庭全体の雰囲気、両親のパーソナリティ構造、両親の生活歴、またその過程で内面化された規範や価値体系などが取り上げられている。かかる心理学的な諸要素は、家族の心理学的ダイナミックス構造を形成する要素としては、十分に意味をもつていゝると考へられるが、家族員はそのような心理学的構造の中でのみ生活してゐるわけではない。その家族が具体的に日々の生活を維持してゐるかぎり、集團としての家族が家庭という場で共同生活を遂行して行く場合の、家庭生活全体を支えている物質的基盤と、それを粹ずけてゐる外部状況が無視できなくなつて来る。

本来、親子關係の研究が注目されるようになった事情からも伺へるように、その研究の主要なねらいは、子供のパーソナリティの発達に及ぼす家庭環境、または家族關係の意味を明らかにすることにあつたであらう。それが乳幼児期の親子關係の心理学的研究に焦点づけられて来た理由は、フロイド理論の検証の過程で浮かび上つて来た、その現象的な相関が過度に重視されたことによるであらう。

また、それに現実的基礎を与えたものが、社会の資本主義的工業化の急速な発展の中で現象化した家族紐帶の弛緩とそれに伴う「問題家族」と「問題児」の増加傾向、第一次世界大戦後の社会的混乱期における青少年の非行化現象、戦災孤児や欠損家庭の子供の収容施設におけるホスピタリズムなどであつたことは、きわめて教示的であつたと言わねばならない。

これらの諸事情は、家族や青少年（乳幼児をも含めて）の問題が、社会的問題状況と全く無關係であり得ないことを示している。それがある特定の理論的枠組と結びついて、親子關係の心理学的側面への偏重となつて現われたことは前にも触れた通りである。

アレクサンダー（Alexander, E.）が次のように言う場合、その間の事情を端的に表わしている。「現今における非合理的な力の大規模な表面化（自然科学と社会科学の不均衡発展による）の大量破壊兵器の出現とその使用）に直面して、すべての眼は、その説明を求めて、非合理的な人間行動の科学たる精神医学に注がれてゐる。精神医学はこの要望を満たすことができるだろうか。」<sup>(10)</sup>（カッコ内玉水）

しかしながら、このようなフロイド理論を基礎にする諸傾向に対して全く批判がなかつたわけではない。

例えば、フロム（Fromm, E.）は、「フロイドは、子どもの幼時の経験がその性格構造の形成に決定的な影響をあたえることを指摘した。もしこれが真実であるとすれば、社会生活とほとんど接触のない子ども——が、社会によつて形成されるとは、どのようなことなので

あろうか。その答えは、たんに両親が——かれらの住んでいる社会の教育の型を適用するというだけでなく、かれら両親自身のパーソナリティのなかに、その社会や階級の社会的性格があらわれているということである。<sup>(11)</sup>」と言ひ、また別の所で、「子供の性格は両親の性格によって型にはめられ、それに応じて発展する。更に、両親とその子どものしつけ方とを決定するものは、その両親が属する文化の社会的構造である。普通の家族は社会における『心的媒体』であり、子供は家族に対して適応することによって性格を獲得し、それが後になって、社会生活で果さなければならぬ課題に彼を適応させるのである。彼は、自分がしなければならぬことを、しかもその核心となるものは同じ社会階級又は、文化に属する多くの人々が共通にもつようなことを、したいと願うような性格を獲得する。ある社会階級又は文化に属する大多数の人人が、性格の重要な諸要素を共有するという事実、並びに特定の文化に属する大多数の人々に共通な性格構造の核心を代表する、『社会的性格』について語る事が可能だという事実は、性格が社会的文化的型 (Pattern) によって形成される程度を示している。<sup>(12)</sup>」と言っている。フロムはさらに、この考えを發展させて、「人間の性格を形づくるものは社会の社会経済的構造だというとき、それは社会組織と人間の相互関係におけるひとつの極にしかふれていない。考慮しなければならぬもうひとつの極は、人間が生活する社会条件を、逆に形づくる人間の本性である。」<sup>(13)</sup>と言っている。

フロムが言うように、子どものパーソナリティの発達に影響を与え

る要因としての両親のパーソナリティ構造が、ある特定の文化的型や社会的階級や社会経済的構造及びそれらに対する人間の実践的働きかけによって規定されるものであるならば、それら外的な諸規定要因は、家庭という生活の体系を通して家族のパーソナリティ機能を枠づけられていると考えられる。さらにそのような外的規定要因は、その社会の歴史とともに異なり發展している。かかる要因はすなわち、社会の経済的生産力の一定の發展段階に照応する生産様式の中で、その特定の現象形態を受け取り、社会的生産活動における人々の位置と役割との相違としての階級構造によってゲゼルシャフト的に枠づけられている。

したがって、従来の親子関係の心理学的研究の問題点は、そこに働く家族の心理的ダイナミックスを過当に重視し、ある特殊な状況の中でこの現象的な諸関係を、限定づけなしに家庭における親子関係一般に普遍化して捉えようとしてきたところに求められる。

しかしながら、また、歴史的發展段階と階級構造は、その社会全体の状況を土台的に基礎づけるいわば体制的な枠組なのであるから、現実には種々様々な特殊な状況を通して現象する。その意味では、社会的諸現象は種々様々な特殊な状況の中に現象間の内的連関を見い出す。それを今、現象の奥にひそんでいて、その具体的な現われがある程度直接的に規定するものとして取り出し、かりに「社会的実体」と呼ぶことにしたい。そして、この「社会的実体」を土台的な枠組と家族ダイナミックスとの中間的規定要因として設定し、それを家族ダイナ

ミックスの一要素である親子関係との間にどのような関係が見られるかを追究することによって、従来の親子関係の研究に反省を試みたい。もちろん、この中間的規定要因としての「社会的実体」は、従来社会学などで言われてきた、社会構造とパーソナリティや行為の体系の単なる媒介概念（または媒介変数）のような、操作的な概念とは異っている。すなわち、土台的枠組に基本的には支えられながら家族ダイナミックスに直接的に影響を与える特殊な状況のことである。

親子関係はこうして二重の枠組の中におかれる。したがって、親子関係の研究は、かかる枠組の中でのみ一定の成果を獲得し、それらを超えて普遍的に一般化され得ない領域として限定ずけることが必要になってくる。このような視角を設定する一つの理由は、親子関係の調査を実施する場合にどうしても問題になる心理主義的偏向に反省を試みるためと、土台的な枠組としての体制原理がどのようなメカニズムを持って家庭内の心理的次元に浸透しているのかを探るためである。

- (1) SYMONDS, P. M., *Some basic concept in parent-child relationships*, A. J. P., 1937. VOL., 50. pp. 195—206. 日本でのサイモンズの図式を用いて研究を進めたものとして、稲田準子「児童の性格と親子関係」『児童心理』第七巻九号 一九五三 二五頁—二九頁がある。
- (2) BALDWIN, A. L., KOLHORN, J., BRESE, F. H., *Patterns of parent behavior*, PSYCHOL. MONOGRAPHS, 1945. VOL., NO. 3. この紹介は、長島貞夫『児童社会心理学』三版 牧書店 一九五七 一四六頁—一四八頁を参照されたい。
- (3) 長島貞夫『児童社会心理学』三版 牧書店 一九五七 一四八頁。
- (4) RADKE, M. J., *The Relation of Parental Authority to Child-*

- rent's Behavior and Attitudes*, THE UNIV. OF MINNESOTA PRESS, 1946. なおこのくわしい紹介は、牛島義友『家族関係の心理』金子書房 一九七五 一六七頁—一七六頁、及び、依田新『家族の心理』培風館 一九五八 一五頁—三六頁を参照されたい。
- また、ラドケの研究を参考にし、その方法を踏襲して行なわれた研究としては、中西昇・小西勝一郎ほか「親子関係の心理学的研究」第一報〜第四報『大阪市大家政学部紀要』第一巻四号、五号、第二巻五号 一九五三—一九五四と水原泰介・井田薫子「家庭での育て方と幼児のパーソナリティ」『児童心理と精神衛生』第三巻五号 一九五三 二三頁—三六頁がある。
- (5) 石黒大義・藤原喜悦「溺愛・放任・専制」『児童心理』第八巻三号 一九五四 四一頁—四四頁。
- (6) 石黒大義・藤原喜悦 前掲四四頁。
- (7) 依田新『家族の心理』培風館 一九五八 二六頁を参照されたい。
- (8) 辻正三「親子関係と子どもの人格形成」『児童発達』依田新編 国土社 一九五七 九六頁—一〇二頁を参照されたい。
- (9) CARTEL, R. B., *Personality, A Systematic Theoretical and Factual Study*, 1950. pp. 347—348. なおこれについては、長島貞夫『児童社会心理学』三版 牧書店 一九五七 一五一頁—一五二頁を参照されたい。
- (10) ALEXANDER, E., *Our Age of Unreason*, 1942. 井村恒郎はか訳『理性なき現代』みすず書房 一九五〇 一七頁。
- (11) FROMM, E., *Escape From Freedom*, RINEHART & COMPANY INC., New York, 1941. 日高六郎訳『自由からの逃走』創元社 一九五八 三一六頁。
- (12) FROMM, E., *Man For Himself*, RINEHART & COMPANY INC., New York, 1947. 谷口隆之助ほか訳『人間における自由』創元社 一九五七 八〇頁—八一頁。
- (13) FROMM, E., *The Same Society*, RINEHART & COMPANY INC., New York, 1955. 加藤正明ほか訳『正気の社会』社会思想研究会出版部 一九五八 一〇二頁。

## II 調査の理論的枠組

親子関係が、基本的には、体制的な枠組に支えられる「社会的実体」によって直接的規定を受けるとする視角に立つならば、親子関係を外的に規定し、それに何らかの傾向性を与えるものとしての「社会的実体」とは、現実的に何を意味するのかを確認する必要がある。

親子関係は、日常的に家庭生活の内で行なわれる親と子の相互行為の体系である。一応このように考えるとすれば、その日常的な家庭生活の全体的状況が問題になって来る。つまり、家族という集団が家庭という場で日常的に生活を維持していく場合の、その生活の実体的意味が問われなくてはならない。この生活というものを考える時、現実的生活問題が、その理論的接近の底を流れていることを看過する訳にはゆかない。<sup>(1)</sup> その生活問題に接近するための理論的枠組は、主に経済学と社会学とで進められている。いわゆる「生活構造論」といわれるのがそれである。

経済学的接近は、人間の欲望充足の自然的過程が、資本主義的生産様式の中で、労働力再生産過程と消費過程の循環的構造において現われる場合の、相対的な独自の構造を論点としているようである。<sup>(2)</sup>★

★ 例えば、中鉢正美は、人間の労働力の消費と生産そのものは、生命と環境との間の物質代謝の自然的過程であるが、その消費の行なわれる諸関係には、労働力の価値法則と資本蓄積の法則（社会的諸法則）の諸関係があり、その労働力の再生産とそれを条件づける上の法則との間に、その諸法則が労働力再生産の直接の枠組とはならず、相対的に独自の物質代謝過程（自然的法則性）として労働力再生産過程が遂行される。<sup>(2)</sup>それを「生活構造」としている。

また、奥村忠雄は、「生活とは世帯が経済原理（「労働力支出に伴う不効用と効用に関する通常最小手段の法則とか経済原理とよばれる一つの選択原理」をさす）のもとに、欲望充足に必要な財貨を獲得し、かつこれを消費して、欲望の充足を完了するにいたる選択的行為の体系である。」<sup>(3)</sup>と言っている。

さらに、大河内一男・籠山京は、欲求が、生活構造（家庭構造へ生活水準、一般教育、社会階層、職業、住居、居住地域の環境等によって規定される）と効用逓減の法則を通して現れ、購入の選択・消費行動の慣習化、様式化をもたらす、これを生活様式として捉えようとしている。<sup>(4)</sup>

このような経済学的接近とは異り、社会学の接近は「社会構造」に枠づけられる人間の集団参与の総体として捉える集団論的見解と、生活様式の歴史的变化を基底に据えながら、そこでの階級関係の中に「生活」を位置づけようとする試みに、大きくは分けられる。<sup>(5)</sup>★

★ 例えば、集団論的見解として、倉沢進は都市社会学の立場から「生活構造は個人が：諸社会層と諸集団のいずれに、いかような役割を通して参与しているか、すなわちこれら集団参与の総体として捉えられる。」<sup>(5)</sup>と言い、八木正は「不定形な労働者の生活構造の中から重要な生活側面を抽出し、現実の生活をこれら三側面（職場・組合・家庭）の複合体としてとらえる……生活の中に総合されているこれらの集団的累積こそが、まさに対象としての生活構造である。」<sup>(6)</sup>と言っている。

後者、すなわち階級関係に「生活」を位置づけようとするものとしては、蓮見音彦、安原茂らがある。蓮見は、市村友雄編著『都市と農村の社会学』時潮社の中で次のように言っている。「階級構造、集団構造、支配構造の内部で……いとなまれる生活の全体系が生活構造としてとらえられる。」<sup>(7)</sup>（傍点は原著者）。また安原は、「生活構造は、生産の社会化を基底とする生活の社会化によって分化・多様化する生活諸局面の、階級関係を基軸とする相互連関をふくむ以上、資本主義の発展に應じて変

容する資本の、さらに今日では行政の生活掌握の諸形態とそれへの主体的な対応を促すべき要因を内的にふくんでいる。」<sup>(8)</sup>と言っている。

「生活構造」に対するこのようないくつかの接近の試みを見てわかるように、「生活」や「生活構造」という概念は、その言葉の示す現実的意味内容の豊富さにもかかわらず、まだ科学的概念とはなっていない。しかしながら、そこには「生活」や「生活構造」と言われるものを人間活動のパターン化された体系として捉えようとする努力が払われていると見てよいであろう。この意味から、経済学的接近と社会学の接近を総合的に取り入れて、包括的に定義づけようとする試みも提出されている。<sup>★</sup>

★ 青井和夫は「われわれの生活の全分野にわたって見られる、物質的・社会的・文化的諸条件と、時間的・空間的枠組みと、具体的な生活行動様式の体系化された複合体を『生活構造』(Life Structure)と呼んでおこう。」<sup>(10)</sup>と言っている。しかしながら、かような包括的概念規定は、そこに種々雑多な要因を含み得る利点があると同時に、基本的には体制原理によって枠づけられ、特定の階級の状況の中で、まさに現実的に行こなわれる人間の生産活動の土台の要素が、それら種々の要因の中で解消されはしないだろうか。

かような「生活」や「生活構造」論の中から主要な要素を拾い出して整理するとすれば、次のように言えるであろう。

一、現代社会における人間の生活は資本主義的生産機構の中に組み入れられた労働力再生産過程であり、それは基本的には前者の法則性に規定されながら相対的に独自の構造を持った循環的運動であること。

二、それは、賃金(報酬)などの支出——生活手段及び材料の購入

——生活手段及び材料の消費——労働力再生産の諸過程を内容とする選択的な消費的生産過程であること。

三、それが、職業、住居、地域などの規定を受けて一定の社会的様式化をもたらすこと。

四、さらに、役割期待を通しての集団参与とそれの累積であること。

五、そして、それらを総体的に枠づける階級構造と支配構造の中に特定の位置づけられ、行政の生活掌握へ主体的に対応する契機をその内容として持っていること。

このような整理がはたして妥当であるかどうかは、今後研究を進めて行く過程で、生活の現実的諸問題とのかかわりの中で試され、鍛えられて行かねばならない事柄であろう。<sup>★</sup>

★ 種々の見地による異った理論構成の中から、その主要なものを拾い出したこの「整理」は、論理構成を全く異にする概念が不統一のまま並べられている。そのために、一貫性を持った論理として「生活」を説明し得るものとは考えていない。しかしながら、「生活」を構成している種々の要素が、どのように組み立てられなければならないかを概括的には示していよう。

親の子どもに対する態度や親子関係を、家族の集団的ダイナミックス構造を形成する一つの要素として見るならば、それらの様態をより直接的に規定する「社会的実体」は、人々の日常的・具体的生活の中から、その生活の持つ共同性と階級性とを指標として取り出し、それがある特定の歴史的状况の中に位置づけて見ることによって確認されなければならない。その限定の上で、「生活」という言葉によってく



くることのできる人間活動の一面を抜き出し、そこでの主要なエレメントが何であるかを探ろうとする訳である。

テンニース (Tonies, F.) は、生活を「肉親・近隣・朋友」という三つの次元で考えている。血のゲマインシャフトとしての「家族生活」にしても、場所のゲマインシャフトとしての「地縁(地域)生活」また精神のゲマインシャフトとしての職業・技術的会合によって結ばれる「心的生活」にしてもそれぞれが、いずれもそこでの人間の共同性とすぐれて階級的関係を意味内容とする、「威厳と奉仕」の関係を指摘とするものであったと考えてよいであろう。<sup>(11)</sup>

上述の若干の側面からも伺えるように、本来はゲマインシャフトとしての共同性を有する人間生活が、テンニース風に言えば「あらゆる結合にもかかわらず依然として分離しつづける」<sup>(12)</sup>ゲゼルシャフト的分離と対立の中で、その共同性が奪われている状況に、まさに現代における生活問題の母体が存在している。

かかる体制的状况の中で、生活を構成し規定する主要なエレメントは何処に求められるべきであろうか。

まず第一に考えられるものとしては、家庭生活の人的構成を規定する家族構成の様態である。それは社会の資本主義的工業化に伴って現われた家族機能の縮小化と家族的紐帯の弛緩とのかかわりの中で確認されるべき事ではあるけれども、家庭を労働力の供給源として考えれば、独自の制度的体系を喪失して行く過程で、生活の共同性が失われ個別分散の形態を取りながら家族ぐるみ体制的原理にまき込ま

れ、外からの集団原理の枠内において友愛関係を保持している、と見る視角が成立するであろう。具体的な持標としては、今は一応、拡大家族(extended family)―核家族(nuclear family)を考へよう。

次には、生活の場所の様態を規定するものとして、居住地域。支配機能の集中・統合の過程で地縁の共同性が失なわれ、生活の場所的広がり行政の生活掌握によって区切られている。それは「階級支配の、地域的な存在形態」として把握する視角を成立させる。<sup>(13)</sup>

最後に、生活の物的諸側面を規定し、労働力再生産の諸過程を階級構造の中に枠づけるものとして、職場における階級的位置。

この三つのエレメントは、単に生活を直接的に規定するばかりではなく、家族の集団ダイナミクス構造にも直接的規定力を持っている。したがって、親の態度やその態度によって類型化される親子関係のみではなく、家庭生活の諸側面を総体的に規定している。従来は、親の態度や親子関係を通して子どものパーソナリティ特性を捉える接近法が取られることが多かったが、ここでは、両者を同時に規定するものとして、この三つのエレメントが置かれることになる。

しかしながら、親の子供に対する態度や親子関係の様態が、子どものパーソナリティの発達に大きな影響があるであろうことを全く無視するつもりはない。むしろ、ここで用意された規定要因とそれが、現代においてどちらがより本質的な意味を持つものであるかが、今後の研究によって確かめられなければならないと考えている。

注(1) 生活の理論的体系化に現実的刺激を与えたのは、現代社会におけ

る生活困窮化の問題であった。これは貧困研究や「最低生活費」の研究に端を発し、言われるところの「窮乏化法則」をめぐる論争を惹起させた。この事情が示すように、現代社会における現実的生活問題は、この「窮乏化」の問題を素通りして論ずることはできないであろう。我々が「生活」の理論的整理をめざす場合、その一般論を展開するのではなく、この現実的生活問題との対話を忘れてはならないと思う。

- (2) 中鉢正美『生活構造論』好学社 一九五六 一九〇頁―一九一頁
- (3) 奥村忠雄「労働者の生活構造について―その方法論―(その1)」『日本労働協会雑誌』第二四号 一九六一 四頁。
- (4) 大河内一男・籠山京『家庭経済学』光学館 一九六二 三版 一五五頁―一五七頁。
- (5) 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』三六 一九五九 三六頁。
- (6) 八木正「サラリーマンの生活と労働運動」『社会学研究』二二 一九六二 二七頁。
- (7) 市川友雄編著『都市と農村の社会学』時潮社 一九六三 二四頁。
- (8) 安原茂「都市住民の生活構造」『現代日本の都市社会』北川隆吉・島崎稔編 三一書房 一九六二 一八六頁。
- (9) この「時間的・空間的枠組」は、「生活構造」との関係においては、鈴木栄太郎によって提出されたものである。鈴木は、「生活構造とは、個々の聚落社会における生活現象の中に見られるさまざまな時間的秩序の一組と空間的秩序の一組の組み合わせを意味するものである。」(『都市社会学原理』有斐閣 一九五七 三八一頁。)と言っている。
- (10) 青井和夫「コミュニティの構造と機能」『コミュニティ・アプローチの理論と技法』青井和夫ほか著 績文堂 一九六三 四七頁。なお青井には「日本人の生活の背後にあるもの」(『日本人の生活時間』N・H・K放送文化研究所編所収)にも同様の記述がある。
- (11) テンニース『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』一八八七 杉原寿一訳 岩波書店(上) とりわけ 五〇頁―五八頁。

(12) テンニース前掲 九一頁。

(13) 鈴木広「都市研究における中範囲理論の試み―都市共同体論覚書―」『社会学評論』三五、一九五九 三三頁。

### III 調査方法と資料整理の手続

#### 1 調査方法

上述のような理論的枠組によって設定された規定要因、つまり家族構成、居住地域、職業上の階級と親の態度や親子関係との間に、どのような関係があるかを見ようとしたのがこの調査の目的である。<sup>(1)</sup>

このような調査を行う場合、子どものパーソナリティの発達をどのような観点から捉えて行くかということはきわめて重要な問題である。本稿には直接に関係はしないが、子どもの生活のどの局面に対する親の態度を問題にするのか、ということと無関係ではないので簡単に触れて置きたい。

子どものパーソナリティの発達を、社会化の過程 (socialization process) との関連で捉えようとする場合、それを単にパーソナリティ機能や集団ダイナミックス構造から説明し、行為の標準枠としての「規範」や「価値体系」を内面化し、既存の「社会体系」を構成する複数の相互行為の体系への同一化過程として見る視角に反省を加え、認識の組織化――体系化の過程として捉える観点を成立させることが必要であろうと考えている。<sup>(3)</sup>

かかる観点を留意する意図を持つ時、子どもの「遊び」と「交友関

係」は、子どもの認識の発展を考える場合に、重要な意味を持つであろう。そこで、その「遊び」と「交友関係」に、より深い関係を持っていると考えられる母親のそれらに対する態度(考え方)を取り上げ、それが上の三つの規定要因とどのような関係にあるかを、その具体的な行為の次元で探ろうとしたのである。

調査期間。一九六三年七月二〇日～同八月二〇日までの一ヶ月間。

調査対象。福岡県鞍手郡K町の町立保育園(以下、K保育園)に在席する年長児(五歳～六歳)の母親三二名。及び比較として、福岡県北九州市小倉区O幼稚園に在席する年長児(五歳～六歳)の母親一七名。

母親の態度測定の方法としては、質問紙法を採用した。質問紙作製に当っては、石黒大義・藤原喜悦の研究<sup>(4)</sup>を参考にし、一九五九年に行なった同様の調査<sup>(5)</sup>によって得られた若干の資料にもとずいて作製した。

石黒らは、しつけの行われる主要な八つの領域を、子どもの将来、学習、友人、趣味、遊び、手伝い、衛生習慣、礼儀作法として設定し、そこでの両親のしつけ態度をあらかじめ「放任型」「溺愛型」「専制型」「民主型」の四つの型として置き、それぞれに照応する具体的な記述を次の基準にもとずいて作製している。

〔放任型〕 子どもに対する関心がきわめて薄く、放りっぱなしにしておく。

〔溺愛型〕 子どもに対して深い関心をもっているが、子どもの欲求に親が完全に迎合し、合理的にして客観的な態度をとることができない。

〔専制型〕 子どもに対して深い関心をもっているが、子どもの欲求に対

する理解が乏しく、親の期待に子どもがよく応ずるように、強力に子どもに働きかける。

〔民主型〕 子どもに対し深い関心を持ち、子どもの欲求に十分な理解を有し、つねに合理的にして客観的な態度でのぞみ、子どもの自主的な発達を助ける<sup>(6)</sup>。

石黒らは、これらの基準にもとづく具体的な態度の記述によって、親の態度を測定している。

本稿の調査にあつては、石黒らの八領域の「友人」「遊び」を中心として、子どもの「遊び」と「交友関係」における九つの具体的な場面を設定し、それぞれの場面における「放任型」「溺愛型」「専制型」「民主型」の基準に従って母親の具体的な態度の記述を用意した。さらに、それぞれの記述された三六の態度全部に、(a)いつもそうします。(b)ときどきそうします。(c)全くしません。(以下、a、b、cと略記)という三段階の答え方を設け、母親自身によって、そのいづれかにチェックするチェック・リストを作製した。なお、三六の態度の記述はランダムに配列した。<sup>★</sup>

★ 五九年に行なった調査及び本調査の予備調査において、九つの各場面ごとに態度類型を順序立てて配列した所、被調査者が記入する時に、かなり意識的選択が行こなわれる傾向が見られ、その為の一つの類型に回答のかたよりが現われた。したがって整理段階において繁雑さを伴う欠点はあるが、場面ごとの枠をはずし、三六の態度記述をランダムに配列した。したがって、被調査者には、設定された九つの場面はわからないようになっている。

九つの場面は、次の通りである。

A 子どもが、友達を家に連れて来た時。

- B 子どもが、友達の家に遊びに行くと言った時。
- C 子どもが、ケンカをして泣かされて帰った時。
- D 子どもが、ケンカをして他所の子どもを泣かした時。
- E 子どもが、他所の子どもと言いかいをしている時。
- F 子どもが、他所の子どもから悪く言われた時。
- G 子どもが、一人で遊んでいる時。
- H 子どもの遊びについて。(子どもの遊び場所やオモチャをどうしているか)
- I 子どもの友達選択について。(友達選択をどうしているか。)
- なお、調査の実施にあたっては、可能なかぎり面接記入とし、やむを得ない若干のケースについては留置きとした。
- 2 資料整理の手続
- 以上のような質問紙によって得られた資料は、次の手続きによって整理された。
- (1) 地域別に分けられたサンプルを、それぞれの指標(家族構成別・職業階級別)にもとずいて再分類し、三六の記述それぞれの、a、b、cの出現率(%)を求め、九場面ごとの四つの態度類型に還元して再構成する。
- (2) 次に、aⅡ十、bⅡ0、cⅡ一の重みづけを与え、aを各場面におけるそれぞれの態度類型への十回答とし、cを一回答として取り出し、aⅡcを求めた。これは、類別されたサンプル群における各場面総合しての十回答と一回答の集中度を探り、それによって総合的態

度傾向を見る為である。さらにそのサンプル群にあって、AⅡIまでの各場面における十回答の集中と一回答の集中から、その場面における態度傾向を見る為である。

注(1)

この調査は、子どもの交友関係における特性調査と同時に行なわれた。子どものパーソナリティ発達を社会化との関係で捉える場合、非常に重要な側面として子どもの「遊び」と「交友関係」が考えられる。それを三つの次元、つまり、活動(activity)・交通(communication)・感情(sentiment)から捉え、それと本稿によって設定された諸規定要因との関係を見たものである。しかしながらそれは、時間と紙数の制限によって本稿には収録できなかつた。次の機会に譲りたい。

(2) Parsons, T., & Shils, E.A., *Toward a General Theory of Action*. Harvard Univ. Press, 1954. 永井道雄ほか訳『行為の総合理論をめざして』日本評論新社 一九六〇 四二頁。

(3) 子どもの認識の発展は、その子どもの生活をとりまく状況によって規定される。とりわけ支配機構に裏づけられた行政の生活把握に対して、生活の中から主体的な対応姿勢が生れて来るとすれば、それは、生活をとりまく現実問題の本質認識へと導く論理を持つている。パーソナリティが発達の過程で遭遇するこれら現実問題への対応の仕方によって変革され、個別状況の認識から、体系化された本質認識への発展をもたらす。これはさらに、現実との主体的なかわり合いの中で、組織化され、個別的な対応姿勢から集団的な対応へと発展する。このような、人間の認識発展の法的理解が、子どもの社会化を考える場合是非必要だと考えている。

(4) 石黒大義・藤原喜悦「溺愛・放任・専制」『児童心理』第八巻三号 一九五四 三八頁―四七頁。

(5) 玉水の調査「子供の交友関係と母親の態度」一九五九 未発表論文。

(6) 石黒大義・藤原喜悦、前掲 四一頁―四二頁。

#### IV 結果と考察

子どもの「遊び」と「交友関係」に対する母親の態度が、その家庭の居住地域の相異や、所属する職業階級の相異及び家族構成の相異によって、どのような規定を受けているかということを追究する場合、その規定要因としての地域や職業階級及び家族構成を、いかなる指標によってカテゴライズするかという問題が残されている。例えば、地域については従来よく用いられて来た、都市―農村・東京における「山手」「下町」などにしても、社会の歴史的発展の過程で様々に変容し、一つの理念型としてのそのカテゴリーが、現実的には両者を区別し得る実質的な意味を失っている場合が少なくない。したがってここでは、資本主義的生産様式の発展の過程で、するどくその論理によって、経済的にも政治的にも規制され、そこでの地域生活の様態がそれらとの関連できわめて密接に変化してきた地域として、筑豊の産炭地域を取り上げた。それは、炭鉱「合理化」の研究を進めて行くこととの関連性もあったけれども、それだけではなく、炭鉱町はいわゆるゲマインシャフト的な地縁から分離された所で、その産業の動向と密接に関係づけられた新たな地域的存在形態として位置づけられる。その意味での炭鉱町の地域生活の形態は、炭住街(社宅街)に象徴されるように、資本の論理と直接的支配機構の中に包括的に枠づけられ、日常的な生活の諸側面がそれによって根底から規定されている。しかしながら、労働力供給源としての労働者家族は、その居住地域

の任意的選択性を、労働市場との関係で実質的には奪われていると考えられるが、納屋制度を前史として持っている炭住は、そのかぎりでの労働者家族の生活様態の一つの典型的なものとも見る事ができる。

他面、資本や行政の生活把握に、主体的に対応する契機を内包する面からいっても、それはだから「地域ぐるみ」の形態をとりやすくしている。

このように、炭住街は地域的定着というよりは、居住地域を限定された、いわば職業的定着という性格を強く持っており、種々異った多様性を持つ都会地における社宅街とは、その性質を若干異にしている。

また、親族体系はきわめて限定されたものになっており、同じ産炭地における二世帯、三世帯のつながりを除けば、若干の例外は別として、きわめて希薄である。

さて、このような特殊的性格を持つ地域に所在し、炭鉱「合理化」の過程で、会社立から町立に移管されたのが、K保育園である。園児の家庭の七五%が、炭鉱関係の従業員によって占められるという就業構造を持っている。(第1表)

それに対する比較として小倉を取り上げた。筑豊の石炭エネルギーと結びついて古くから発展した北九州工業地帯は、福岡県では福岡市に次ぐ都会である。なかでも小倉は、北九州五市(現代では区制)の中でも城下町の前史を持つ唯一の町であり、八幡、戸畑の典型的な工

業地域とはその性質を異にし、中心都市的性格を持っている。

このような地域的性格を持ち、小倉から八幡、戸畑へと延びる西鉄電車の分岐点の近くに所在するのがO幼稚園である。園児の家庭の就業構造は、公官庁職員を除き、管理職を含めた給与労働者が七〇・八%を占めている。(第1表)

職業階級のカテゴリとしては、社会的生産活動における位置と役割を指標とする、労働者階級、新旧中間層<sup>(1)</sup>、資本家階級を分類基準とした。第1表、がそれである。

家族構成のカテゴリとしては小山隆教授によって与えられた「家族類型」<sup>(2)</sup>を分類の基準として採用した。

- ★ 核家族—A、夫婦家族
  - I 単身世帯
  - II 夫婦世帯
  - III 無配偶子女を含む世帯
  - IV 有配偶子女を含む世帯
  - V 直系尊属を含む世帯
- 拡大家族—B、直系家族

第1表 地域別職業階級構成

分類号	O 幼稚園	%	K 保育園	%
イロ	給与労働者	65.4	炭鉱員及び関連産業労働者	62.5
	管理職	5.4	炭鉱職員及び事務員	12.5
	公・官庁職員	8.5	公・官庁職員(国鉄職員)★	12.5
	個人業主	20.0	農業及び個人業主	9.4
	無記入		無記入	3.1
	計	100.0	計	100.0

★ 国鉄職員は階級分類からするとイ、労働者階級に入るが、K保育園—イ、を「炭鉱労働者」として抜き出すために除かれた。

この基準にもとずいて、核家族と拡大家族の二つに分類した。第2表、がそれである。

第2表 地域別家族構成

	O 幼稚園	K 保育園
N=核家族	68.4	62.5
E=拡大家族	26.5	25.0
無記入	5.2	12.5
計	100.0	100.0

以上のような地域的特徴と要因の分類基準にもとずいて、地域別、職業階級別、家族構成別に、子どもの「遊び」と「交友関係」に対する母親の態度傾向を見たのが以下である。

(1) 地域別母親の態度傾向(第3表)

場面A・Bは対応関係にある所から、O幼稚園の母親は、「子どもが、友達を家に連れてきた時」は民主型「友達の家に遊びに行く時」は放任型と態度に喰違が見られ、K保育園の母親は、いずれの場合にも放任型の傾向が見られる。

場面I「子どもの友達関係について」は、O幼稚園の母親は放任型の傾向、K保育園の母は民主型の傾向が見られる。

その他の場面においては、地域別に傾向としての差異があるとは考えられない。また、全場面を通じて、両者ともに民主型もしくは放任型の態度をとることが伺えるが、K保育園の母親に比べてO幼稚園は放任型に十回回答を与える母親が多いようである。

- VI 直系尊属を含む世帯
- C、傍系家族
- VII 傍系親族を含む世帯

第3表 地域別母親の態度

場面	O 幼稚園				K 保育園			
	放任型	溺愛型	専制型	民主型	放任型	溺愛型	専制型	民主型
A★	21.3	18.9	-62.4	48.7	56.3	-3.1	-53.2	50.2
B	13.2	-78.4	-43.3	0.0	50.2	-56.2	-18.7	-3.2
C	-8.2	-54.1	13.5	51.5	3.1	-46.8	15.6	47.1
D	-27.0	13.5	24.3	73.0	-15.6	-9.3	9.4	68.7
E	7.8	-62.2	46.0	58.6	25.0	-37.4	40.8	56.1
F	-10.7	-27.0	2.3	32.4	-3.1	-38.0	9.4	40.6
G	-2.4	-54.1	-46.0	48.8	-18.7	-65.7	-50.2	27.8
H	11.1	21.6	54.1	86.5	6.3	18.7	53.3	78.2
I★	54.1	-70.3	-56.8	-10.7	6.3	-40.6	-31.5	18.8
平均	6.6	-32.5	-7.6	42.2	12.2	-30.9	-2.8	42.7

★印は、全く異った型に集中する傾向を示す場面。  
 場面、A-Iは69頁-70頁を参照されたい。(以下同じ)

なお場面H「子どもの遊びについて」両者とも十回答が全部の型に現われていることは注目に値する。それは、態度の不統一を示すと  
 思われるからである。

(2) 職業階級別母親の態度傾向(第4表・第5表)

△小倉の場合▽第4表。

第4表 職業階級別母親の態度—小倉—

場面	O 幼稚園(イ)				O 幼稚園(ロ)			
	放任型	溺愛型	専制型	民主型	放任型	溺愛型	専制型	民主型
A★	3.03	8.7	-74.0	56.5	0.0	50.0	-25.0	33.4
B★	-8.7	-74.0	-47.8	0.0	58.4	-66.7	-25.0	0.0
C	-8.8	-43.5	17.3	56.5	0.0	-66.7	25.0	50.0
D	-47.9	4.6	17.7	78.3	8.4	25.0	33.4	41.7
E	27.4	-73.9	34.8	47.9	0.0	-33.4	56.7	83.3
F	-17.4	-34.0	0.0	21.8	8.4	8.4	25.1	58.3
G	-17.4	-52.2	-30.5	60.9	16.7	-58.4	-75.0	25.0
H	-6.8	8.6	65.2	72.6	8.4	50.0	25.1	83.3
I★	21.8	-74.0	-65.3	-17.5	-8.3	-58.3	-41.7	-8.3
平均	-2.9	-36.7	-9.2	43.0	10.3	-1.6	-0.1	40.7

★印は、職業階級別で全く異った型に集中する傾向を示す場面。

(イ)=給与労働者階級。

(ロ)=管理職・公官庁職員・個人業主。

場面A・B「友達を連れてきた時」と「遊びに行く時」でかなりの相異が見られる。イ群(給与労働者階級)は、Aで民主型、Bでは十回答なし、ロ群(管理職・公官庁職員・個人業主)はAで溺愛型、Bで放任型に集中する傾向が見える。

場面I「子どもの友達関係について」で、イ群に放任型の傾向があ

り、口群では総ての型に一回答が現われている。

なお、口群に、場面D「ケンカして他所の子どもを泣かした時」、場面F「他所の子どもから悪く言われた時」、場面H「子どもの遊びについて」の各場面の総ての型に十回答が現われていることは興味深い。それは、その三つの場面について、小倉—口群の母親の態度が統一的でないことを示していると見られるからである。各場面を通じて、イ群は民主型に集中する傾向があり、口群では民主型もしくは放任型に集中する傾向がある。

△鞍手の場合▽—第5表。

場面A「友達を連れて来た時」イ群は放任型に、口群は民主型にそれぞれ集中する傾向が見られる。

場面F「他所の子どもから悪く言われた時」イ群は民主型に、口群は弱いが放任型に集中する傾向がある。

場面I「子どもの友達関係について」で、イ群に弱い放任型、口群に民主型の傾向が伺える。

なお場面H「子どもの遊びについて」両者ともに十回答が全類型に現われている。各場面を通じて両者ともに、民主型—放任型に集中する傾向が伺えるが、どちらかと言えば、イ群に放任型が多い。

(3) 家族構成別母親の態度傾向(第六表・第七表)

△小倉の場合▽—第6表。

場面B「友達の家に遊びに行く時」に相異が見られる。つまり、N群(核家族)に、相対的に民主型への集中が見られ、F群(拡大家

第5表 職業階級別母親の態度——鞍手——

場 面	K 保 育 園 (イ)				K 保 育 園 (ロ)			
	放任型	溺愛型	専制型	民主型	放任型	溺愛型	専制型	民主型
A★	75.0	0.0	-50.0	- 5.0	0.0	-18.2	-54.5	45.4
B	60.0	-60.0	-20.0	15.0	36.4	-63.6	-27.2	-27.3
C	-10.0	-60.0	5.0	45.0	27.2	-27.3	27.2	54.5
D	-25.0	0.0	0.0	60.0	0.0	-27.2	18.1	90.9
E	15.0	-35.0	40.0	60.0	36.3	-63.6	36.3	45.4
F★	- 5.0	-40.0	15.0	40.0	9.2	-63.6	- 9.1	9.0
G	-15.0	-65.0	-25.0	25.0	-27.3	-63.6	-36.6	27.3
H	20.0	15.0	45.0	75.0	0.0	27.3	-36.6	90.9
I★	10.0	-45.0	-40.0	5.0	- 9.1	-36.3	27.3	45.4
平均	13.9	-32.2	- 3.3	35.6	8.1	-33.6	- 1.0	42.2

★印は職業階級別で全く異った型に集中する傾向を示す場面。

(イ)＝炭鉱職員及び関連産業労働者。

(ロ)＝炭鉱職員及び事務員・公官庁職員(国鉄職員)・農業及び個人業主。

族)には、放任型への集中が見られる。

なお、場面H「子どもの遊びについて」で、E群に総ての型への十回答が現われている。各場面を通じて、両者とも民主型に集中する傾向があるが、N群では、民主型—専制型、E群では、民主型—放任型のつながりが伺える。



第6表 家族構成別母親の態度——小倉——

場面	O 幼稚園 (N)				O 幼稚園 (E)			
	放任型	溺愛型	専制型	民主型	放任型	溺愛型	専制型	民主型
A	33.3	2.6	-33.3	53.8	37.3	18.7	-53.1	68.5
B★	16.6	-59.6	-15.3	19.6	37.3	-65.6	-9.4	3.2
C	-1.3	-48.7	16.7	56.4	-3.1	-50.0	-0.8	56.3
D	-35.9	5.1	32.0	79.5	-31.3	0.0	21.9	78.1
E	-1.3	-59.0	38.0	65.4	15.6	-56.3	35.0	68.7
F	-20.5	-42.3	15.4	50.0	-3.2	-34.4	-3.1	34.4
G	-11.6	-48.8	-42.3	60.3	0.0	-43.8	-31.2	50.0
H	5.1	33.3	-66.6	84.6	6.2	31.3	56.3	81.3
I	-7.7	-69.2	-35.9	25.6	0.0	-56.3	-43.8	6.2
平均	-2.5	-31.8	4.9	59.2	6.5	-28.5	-3.3	49.6

★印は家族構成別で全く異った型に集中する傾向を示す場面。

(N)=核家族。

(E)=拡大家族。

△鞍手の場合▽第7表。  
 場面A「友達を家に連れて来た時」、N群は放任型に集中する傾向を示し、E群では民主型、放任型に分散する傾向を示している。この組み合わせの場合、場面A・Bともに放任型に集中する傾向がある。  
 場面I「子どもの友達関係について」は、N群に弱いが放任型、群

第7表 家族構成別母親の態度——鞍手——

場面	K 保育園 (N)				K 保育園 (E)			
	放任型	溺愛型	専制型	民主型	放任型	溺愛型	専制型	民主型
A★	65.0	-55.0	-60.0	40.0	50.0	0.0	-37.5	50.0
B	65.0	-70.0	-55.0	-15.0	50.0	-75.0	11.5	12.5
C	-5.0	-65.0	0.0	45.0	25.0	-25.0	12.5	50.0
D	-15.0	-20.0	-10.0	65.0	0.0	-12.5	25.0	75.0
E	10.0	-35.0	25.0	40.0	62.5	-75.0	50.0	95.0
F	5.0	-40.0	-5.0	20.0	12.5	-62.5	25.0	50.0
G	-10.0	-65.0	-55.0	20.0	-37.5	-87.5	-62.5	12.5
H	15.0	25.0	55.0	90.0	-12.5	-12.5	37.5	62.5
I★	10.0	-50.0	-50.0	0.0	-25.0	-50.0	-37.5	37.0
平均	15.5	-41.7	-17.2	30.8	13.9	-45.6	2.4	49.2

★印は家族構成別で全く異った型に集中する傾向を示す場面。

(N)=核家族。

(E)=拡大家族。

に民主型の傾向が見られる。  
 N群に場面H「子どもの遊びについて」で総ての型に+回答が与えられている。各場面を通じて両者ともに、民主型—放任型のつながりを認め得る。  
 なお全体を通じて差異の集中する傾向のある場面は、A「子ども

が、家に友達を連れて来た時」及び、I「子どもの友達関係について」である。それは、O幼稚園における家族構成別の場合を除いて総ての組み合わせに現われている。次いで、B「子どもが、友達の家に遊びに行くと言った時」で、それはO幼稚園の職業階級別と家族構成別の場合に見られる。このことは、母親において具体的な友達選択(場面A・B)でもまた抽象的な友達選択(場面I)でも、いずれも子どもの友達選択という局面で見れば、そこに差異の集中する傾向があることを示すものと思われる。地域別で見れば、O幼稚園の母親は具体的な友達選択において民主的、抽象的な友達選択においては放任的という傾向が見られ、K保育園の母親は具体的な友達選択では放任的、抽象的な友達選択においては民主的という逆の傾向が有ることを示している。それを職業階級別・家族構成別で見れば、O幼稚園の母親の給与労働者階級及び核家族群では、具体的な友達選択で民主的、抽象的友達選択では、給与労働者階級群で放任的、核家族群で民主的という傾向が見られる。管理職・公官庁職員・個人業主群では、具体的友達選択において溺愛的もしくは放任的、抽象的友達選択において各類型に分散する傾向があり、拡大家族群では、具体的な友達選択において民主的もしくは放任的、抽象的友達選択においてはかなり分散的になる傾向が伺える。またそれをK保育園について見れば、炭鉱鉦員及び関連産業労働者群と核家族群では、具体的・抽象的いずれの友達選択においても放任的、炭鉱職員及び農業・個人業主らの群と拡大家族群では、具体的な友達選択において、いずれも民主的もしくは放任

的、抽象的友達選択では民主的である傾向が伺える。

また、子どもの「遊び」に対する態度は、場面G・Hにおいて読み取ることが出来るが、場面H「子どもの遊びについて」に、おおむね民主的であるがかなりの程度で、各類型に分散する傾向が示されている。しかしながら全体的傾向としては、民主型に集中する傾向があり顕著な差異は見られなかった。

全場面を通じてどの態度類型に集中する傾向があるかを見れば、民主型類型が第一位を占め、次いで放任型、専制型、溺愛型の順に現われている。これは石黒大義らの研究<sup>(3)</sup>に現われた「しつけ型に対する親の評価」とかなり食違っている。石黒らはその研究における親の評価の一般的傾向として、

- (1) いわゆる民主型が教育上もつとも望ましいものであると考えられ、
- (2) 放任型がもつとも望ましくないものと評定され、
- (3) 溺愛型と専制型とが、いずれも民主型と放任型との中間に位置し、しかも教育上や望ましいものと考えられていることが明らかとなった。

と言っている<sup>(4)</sup>。

これはすなわち、「あるべき姿」と「ある姿」の相異として捉えることが出来るかも知れない。

以上に、子どもの「遊び」と「交友関係」に対する母親の態度を、その家庭の居住地域の相異において、所属する職業階級の相異において、また家族構成の相異において、それぞれ見て来た訳であるが、いずれの場合にもかなりの程度で差異のあることが理解し得るであろう。

親の子どもに対する態度の規定要因を探る研究は、これまでも種々行こなわれて来ている。例えば、デエイヴィス・A (Davis, A.) の研究<sup>(5)</sup>。ミラー・スワンソン (Miller, D. R. & Swanson, G. E.) の研究<sup>(6)</sup>。ニー・ホフマン (Nye, F. I. & Hoffman, L. W.) の研究<sup>(7)</sup>。エリクソン・M・C (Ericson, M. C.) の研究<sup>(8)</sup>。等々の研究がある。わが国でも数多くの研究が行なわれて来ている。なかでも、津守真の研究<sup>(9)</sup>。また玉井収介の研究<sup>(10)</sup>。坂口正彦らの研究<sup>(11)</sup>。などは興味深い。

これらの研究は、親の子どもに対する態度や親子関係を規定する要因として、社会的変動、地域変動または地域差、社会階級差などを見出ししている。しかしながら、それぞれの研究者によって視角が異っていたり、方法も異っているということもあって、本稿の中に充分それらの成果を取り入れる余裕が持てなかったことは残念である、今後を期したい。

本稿で取り上げられた三つの規定要因の妥当性については今後の研究の積み重ねによって確かめられ鍛えられなければならないのは当然であるが、本稿における若干の考察によっても、それらが母親の態度や親子関係に対して、主要な直接的規定要因の位置を占めるであろうことは充分考えられる。そのことのみによっても、本稿の課題の過半は果し得たと考えてよいであろう。

注(1) 中間階層の規定をめぐる問題は多くの論議がある。しかしながら、今は深く立入らない。

(2) なお全国的な家族類型の資料としては、第一回国勢調査(大正九年)の資料にもとずいて分析した戸田貞三の『家族構成』弘文堂

一九三七がある。その研究方向を受け継いだ小山教授には、数多くの研究があるが、最近のものとしては、『世帯の分析—昭和三年における世帯構造—』が貴重な資料である。

(3) 石黒大義・藤原喜悦「しつけ態度の型に対する親の評価」『教育心理』第一巻九号 一九五三 四二頁—四七頁。  
石黒大義・藤原喜悦「溺愛・放任・専制」『児童心理』第八巻三号 一九五四 四七頁。

(5) DAVIS, A., *American Status System and the Socialization of the Child*, A. S. R., VOL. 6, 1941. pp. 345—354.

(6) MILLER, D. R., & SWANSON, G. E., *The Changing American Parent*, JOHN WILEY & SONS, INC. 1958.

(7) NYE, F. I., & HOFFMAN, L. W., *The Employed Mother in America*, RAND, McNALLY COMPANY, 1963.

(8) ERICSON, M. C., *Child-Rearing and Social Status*, A. S. R., VOL. 52, pp. 190—192.

(9) 津守真「社会階級と子供の扱い方及びその影響との関係」『児童心理と精神衛生』第四巻三号・四号 一九五四。

(10) 玉井収介「幼児の社会的成熟に関する研究」第一報・第二報『児童心理と精神衛生』第四巻三号・四号、一九五四。

(11) 坂口正彦ほか「環境の異なる三地域の児童についての総合調査」『心理論文集』二二九、一九五七。

「補記」

親子関係の研究に從來から採用されて来た、父・母の年令、学歴収入などの各指標については、本調査においても考慮された。しかしながら、それらは対象の単なる層化の指標としてはある意味を持ち得ても、本稿の論旨からすれば「社会的実体」としての位置を与え得ない。すなわち、土台的要因としての、一定の社会の発展段階とそこの体制原理が、本稿で言われる「特殊状況」を通して、そこでなんらかの規定を受けて現象する、と考えられる場合、それらは、親の態度や親子関係の主要な直接的規定要因から捨棄されなければならない。と考えている。